

持続的低密度社会の実現のためになすべきこと



鳥取大学農学部

猪迫 耕二

(INOSAKO Koji)

わが国では、高度成長期以降、一時的な量の多寡はあるものの、都市地域の人口増加と農山漁村地域の人口減少は一貫して継続している。この流れを止めるべく、国は昭和45年の「過疎地域対策緊急措置法」から平成12年の「過疎地域自立促進特別措置法」に至るまで、さまざまな政策を施行してきた。この一連の政策で産業の振興や生活環境の改善、情報通信環境の整備など一定の成果が上げられたが、過疎地域の人口減少、高齢化に歯止めをかけるには至っていない。先ごろ発表された総務省の2021年住民基本台帳人口移動報告においても、東京都への一極集中はやや緩和されたものの全市町村の約7割は転出超過であり、都市地域に人口が集まる傾向は継続していると結論づけられている。

このような状況下において、令和2年3月に「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定され、この基本計画の下で施策を具体化するために「新しい農村政策の在り方に関する検討会」と「長期的な土地利用の在り方に関する検討会」が設置され、令和3年6月に両検討会の議論を踏まえた「中間とりまとめ：地方への人の流れを加速化させ持続的低密度社会を実現するための新しい農村政策の構築」が発表された。「低密度社会」という用語は聞き慣れないが、意味するところは容易に理解できるであろう。筆者は研究テーマとして「過疎問題」に取り組む「専門家」ではないが、人口最少県である鳥取県に在住し過疎問題を肌感覚で知る者として、持続的低密度社会の実現において何をなすべきか、私見を述べたい。

半世紀にわたる過疎対策をもってしてもなお、地方における低密度社会の拡大に歯止めはかかっておらず、「人口増加ではなく、人口減少をいかに抑制するか」を目標とせざるを得ない地方自治体もある。この問題はこれほどに解決が難しい。しかし、現在、我々を取り巻く環境は過去50年とは大きく変化しており、解決の糸口をつかみつつあるようにも思える。

最も大きな変化は情報通信技術（ICT）の著しい発展と普及であろう。ICTを用いたスマート農業の普及は、少人数での農作業・農地管理・水管理を可能にし、農業法人などの組織農業の効率的な運営を可能にしつつある。また、これまで生産者に甘んじていた農家自身による情報発信を可能にし、農家の経営者マインドを高めることに繋がっている。このことは、農業の6次産業化を促進させるとともに地域産業としての農業の足腰を強くするものである。さらに、これまで他者任せであった海外との直接取引も農家あるいは農業法人等が自ら行うことも可能となっており、高付加価値を持つ地域の特産品を海外市場に売り出すことも広まっていくと思われる。このような流れを加速するためには、農村地域における通信環境のさらなる充実とICTを活かす

ための農業インフラの整備を図る必要がある。

また、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、テレワーク、オンラインでの面談など、ICTを用いたコミュニケーションが一気に普及した。これによって、リアルタイムコミュニケーションにおける物理的距離は大きな問題とはならなくなった。このことは、これまで地方在住者にとって不利とされてきたさまざまな事柄が霧散することを意味しており、代わりに自然豊かな農村地域でQOLを重視した生活が可能になることを意味している。実際に、地域お助け隊などで農村地域に移住し、そのまま任期満了後も在住し続ける住民も少なくない。また、転勤の廃止、居住地不問を打ち出す大手企業が現れるなど、これまでには見られなかった動きが出始めている。このような流れで農村生活を志向する人々は、主として農村地域における豊かな生態系サービスを楽しみたいと願っており、生態系サービスを強化する環境配慮型の農業農村整備事業の普及はこの動きを後押しするに違いない。

このことは、農村地域における非農家住民の比率が増加することを意味しており、多自然型低密度社会である農村地域での暮らしを持続可能なレベルで維持するには、この新たな住民との協働が必要不可欠となる。農村振興の成功事例を見ると、おのおのに個性的な取組みが行われているが、共通点として、リーダーあるいはエンジンともいえるべき人物もしくは集団の存在があり、それが核となって非農家住民をも当事者として取り込んでいる図式が浮かび上がる。すなわち、地域の活動を活性化するリーダーの育成こそ急がねばならない。農林水産省の「農村プロデューサー養成講座」もその文脈で計画されたものと思われる。古くから農業農村整備事業においては土地改良区などの事業の中核をなす団体を作るところから始まっており、地方自治体や関係団体は農村振興の核をなす集団を醸成するノウハウを持っているのではないか。今こそ、そのノウハウを活かす人材育成事業を立ち上げるべき時と考える。

最後に、筆者は地方大学において農学教育に携わっている。学生の中には農業そのものや農村での活動に興味を持つ者も一定数存在する。しかし、現状としては単なる体験の域を出ておらず、彼らの意欲を活かす進路を提示できていない。低密度社会を持続させるためには彼らのような若い力とその活躍が渴望されているのは間違いない。大学人として持続可能な低密度社会の実現に向けて何ができるのか、これからも考えていきたい。

[2022.2.14.受理]